

協議会の自立化・自走化の方向性

～協議会の今後のあり方に係る検討の最終報告～

2026年2月26日

中国地域半導体関連産業振興協議会 事務局
(中国経済産業局 地域経済部 半導体関連産業室)

1. これまでの議論

2. 目指すべき方向性

- 会員増や会員企業の規模・分野の多様化に伴う**ニーズの多様化**に対応できているか（内部要因）
- **国内外の環境が変化**する中、現状の形で継続すべきなのか（外部要因）
- **公費への過度な依存**から脱却するべきではないか（継続性の観点）



「そもそも協議会は必要とされているのか」

「今後の協議会はどうかあるべきなのか」

を議論するため、**産学の有識者11名で構成される**

「協議会のあり方検討会」を事務局内に設置（2024年11月）

2024年度までの検討結果

- 会員アンケート／ヒアリングの結果を通じて、「協議会が必要とされていること」を確認。
- あり方検討会で議論を重ね、「自己財源を確保し、民間主体の新組織に移行する」（自立化・自走化）という方向性を確認。



第6回総会にて「中間報告」（2025年3月）

中国地域半導体関連産業振興協議会の今後のあり方にかかる検討の中間報告

内部環境の変化への対応 会員数の増加、会員企業の規模・分野の多様化など	外部環境の変化への対応 デジタル化、米中対立、国の大規模かつ継続的な半導体投資支援など	活動をサステナブルに 公費への過度な依存からの脱却
--	--	------------------------------

協議会のあり方検討

1. 協議会の自立化・自走化について

- 2026年度以降は運営主体を民営化し、会費制によって自己財源を確保する（自立化・自走化）。
- 会費を徴収する以上、会員利益の最大化が求められるが、「即効性があり、会員からの要望も強い活動（サプライチェーン強靱化、人材確保など）」に加え、人材育成のように「中長期的に業界全体に裨益する活動」にも取り組む。
- 2025年度は活動内容を見極めるとともに、検討・調整（必要な会費の金額設定、運営主体や体制など）を進める。
- 2026年度以降も当面の間、中国経済産業局はこれまで同様、積極的に関与・貢献する。

2. 自立化・自走化を見据えた今後の活動と基本的な考えについて

分科会の設置	必要なテーマに基づく「分科会（議論の場）」を設置（会合は「総会（報告・情報共有の場）」）。
人材育成・確保	地域に根ざした取組とし、これまでの多様な層への半導体業界に関心を持ってもらうための取組を継続・拡充（回数増、地域の拡大など）。
サプライチェーン強靱化	全国規模での取組とし、これまで取り組んだ技術交流会を発展的に継続（時期の分散、開催場所の変更など）。加えて、会員からの期待が大きい取組を検討（「工場見学等での企業間交流の促進」「他地域との連携促進」「展示会への共同出展」など）。
情報発信	3つ目の柱として「情報発信」を置き、これまで以上に積極的な政策・業界動向について共有。

2025年度の検討結果

- 事務局より新組織の体制（役員・事務局）、必要な予算、実施すべき取組などの案を提示（2025年9月）。
→ 委員より「協議会が何を目指すのか、まずは組織のミッションを明確にするべき」との指摘。
- 原点に立ち返って、協議会としてどういう価値を世の中や会員に対して提供していくのかという組織のミッションをゼロベースで再検討・提示（2025年12月）。



半導体産業はグローバル市場で世界を相手に戦う厳しい産業であり、協議会自身も、国の半導体政策の一翼を担うものとして発足したもの。改めて視座を上げ、**世界と戦う日本の半導体産業を地域から支えることをミッションとするべきではないか。**

1. これまでの議論
2. 目指すべき方向性

「世界と戦う」ために必要な要素



現状の協議会の機能では
足りないピースを補うには？



世界と戦うことを見据えた
さらなる **産学官の共創** が必要



具体的な方策は？

必要な要素を補完するための具体策（目的を共有する連携先）

- 「世界と戦う」ことを見据えた「さらなる産学官の共創」を進めるに当たっては、設立当初からこうした考え方で取組を進めてきた**「せとうち半導体コンソーシアム」との連携強化**が有効な手段と考えられる。
- 両組織の連携を強化し、強みを掛け合わせることで、**国内で唯一無二の強力なプラットフォームを構築**することができ、目指す姿の実現に近付くのではないか。

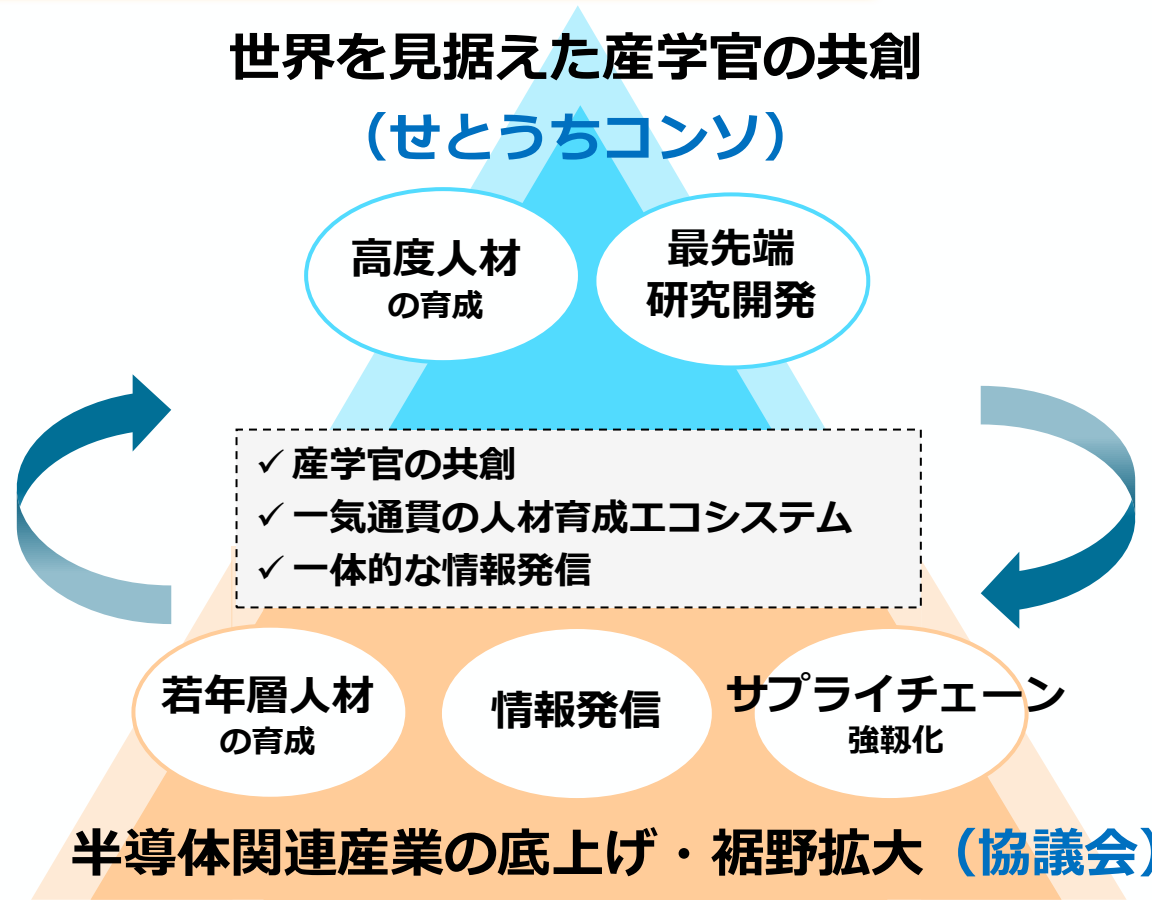
せとうち半導体コンソーシアム



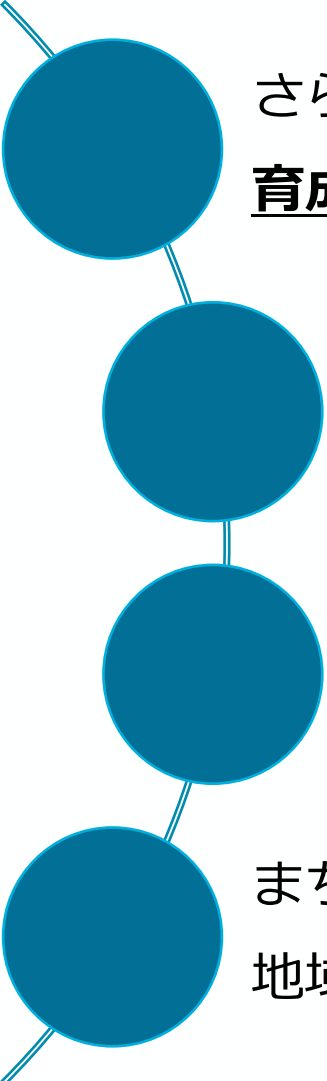
中国地域半導体関連産業振興協議会

必要な要素を補完するための具体策（連携のイメージ／強みの掛け合わせとは？）

- 両組織の連携により、若年層～高度人材に至る一気通貫の人材育成システムに加え、最先端の研究開発、ビジネス支援までを担うことが可能となる。両組織の会員にとっても、受けられるサービスが増え、連携可能な企業も多種多様に。
- 将来的には、ベルギーのimecや米国のAlbany NanoTech Complexに匹敵する強力なプラットフォームをせとうちエリアに。



必要な要素を補完するための具体策（両組織の連携強化による効果）



さらなる産学官の共創を通じて、これまで以上に新たなイノベーション創出や人材の育成、サプライチェーンの強靱化に繋げることができる

半導体人材が中長期的に育ち、活躍し、次世代へつながる「人材育成エコシステム」の構築に向けて若年層～リカレントまで一気通貫で取り組むことができる

半導体に関するポジティブなメッセージをより多く、より強力に届けることで、地域の理解促進・地域との共生や地域のブランディングに繋げることができる

まちづくり、インフラ整備、研究開発拠点の整備などに関する国の支援策に対して、地域でより一体感を持ってチャレンジすることができる

(参考) せとうちエリアのポテンシャル

● 国内屈指の産学の集積

最先端研究と人材育成を担う広島大学やマイクロンメモリ ジャパン、ディスコ、日立ハイテック、ローツエなどの有力企業が多数立地。

● 国内最大級の産学官連携ネットワーク

国内最大規模の当協議会や、岡山県・山口県・広島大学が主導する複数の産学官連携ネットワークが共存し、重層的な取組を実施。

● 高度なものづくり技術の蓄積

自動車、鉄鋼、化学、繊維、造船などで培われた高度なものづくり技術が伝統的に蓄積。

● 地理的条件

半導体産業が盛んな東アジアや九州とも地理的に近い。

臨海部のコンビナート地帯

…国内有数の素材・材料メーカー等の集積地

三井化学（大竹市・岩国市）
東ソー、トクヤマ、日本ゼオン、レゾナック（周南市）
セントラル硝子、UBE（宇部市）ほか

東広島・呉エリア

…世界をリードする半導体研究・開発・量産と高度人材育成の拠点

広島大学、ASMLジャパン、東京エレクトロンFE、
マイクロンメモリ ジャパン（いずれも東広島市）
ディスコ（呉市）ほか

備後・井笠エリア

…国内有数の優れたものづくり企業の集積地

アドテックプラズマテクノロジー、ジェーイーエル、フォックスコン福山テクノロジーズ、
三菱電機パワーデバイス製作所、ローツエ（いずれも福山市）
タツモ、フェニテックセミコンダクター（いずれも井原市）
エスタカヤ電子工業、ジェイ・イー・ティ、安田工業（いずれも里庄町）
ローム・ワコー（笠岡市）ほか

笠戸エリア

…日立製作所、日立ハイテックに関連するものづくり企業の集積地

日立ハイテック（下松市）ほか

高松・東予ほか

アオイ電子、レクザム（いずれも高松市）、
アドバンテック、住友重機械イオンテクノロジー、
ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング（いずれも西条市）
住友化学、住友金属鉱山（新居浜市）ほか

今後のスケジュール（案）

2025年度

- 2月26日（本日） 協議会総会（自立化・自走化の方向性について発表）
- 3月中 せとうち半導体コンソーシアムに対する連携強化の正式な打診・説明 ※2/26の方針発表については、あくまで協議会側の意思として事前に説明済
同コンソーシアム内での承認可否に関する手続き

2026年度

- 4月～ 連携強化の詳細について調整 ※コンソ内で承認が得られた場合
- 6月頃 協議会総会（協議の状況について説明）
- 10月～ 新たな連携体制による活動開始（目標）